7 福監第 30 号
令和 7 年 5 月 14 日

請求人 様

福津市監査委員 木村 道也
福津市監査委員 榎本 博

監査結果報告書

市の債券（国債・社債）運用において発生した含み損（約 23 億円）に係る事項について

このことについて、福津市監査委員監査基準に基づいて監査を実施しましたので、次のとおり監査結果を報告します。

第1 請求の受付

1 請求人

住所 福岡県福津市【省略】

氏名 【省略】

2 請求書の提出

請求書の提出日（監査事務局受付日）は、令和7年2月26日である。

3 請求の内容

請求人提出の福津市職員措置請求書（住民監査請求書）による請求（以下「本件請求」という。）の内容は次のとおりである。

本件請求の内容は、当初の請求内容に加え、令和7年3月21日に追加された請求項目を反映させた全文を原文のまま掲載している。

4 請求の要旨

1. 措置請求の対象となる機関

原崎智仁福津市長及び市の会計管理者

2. 措置請求の対象となる財務会計上の行為

市の債券運用における23億円の含み損の発生

3. 措置請求を行う理由

市は、基金の債券（国債・社債）運用において、令和6年9月末の時点で約23億円の「含み損」を抱えている。その原因は、下記の『違法行為』と『不当行為』によるもので、地方自治法（基金）第241条 第2項（*1）の規定に違背し、地方自治法（住民監査請求）第242条 第1項（*2）の監査請求を行う要件に該当する。

① 『違法行為』

① 国債は、額面価格若しくは額面価格未満で購入しておれば、時価が額面未満の状態であっても償還日まで所有すれば損失を免れることができるが、市は、19年8月～20年6月にかけて額面価格52億円の国債を額面超価格の54億円で購入しているので、国債の価格が満期日までに購入価格まで回復しない場合、2億円の損失が発生する。

② 基金の運用は、リスクを考え分散運用が必須であるが、市は、基金残高110億円の約70%に相当する74億円を債券（国債・社債）で運用しているので、債券価格が購入価格未満に下落している状態で、多額の基金の取り崩しが必要となった場合には、売却すると多額の損失が発生するため売却が困

難になり、市の財政運営を硬直化させる。

*市は、24年3月に国債1億円を売却し、約2,500万円の損失を被る。

*2023年5月31日時点における市区町村（一部事務組合を含む）の債券等の保有額は約3兆7500万円で、基金総額18兆6700万円の16%である。

- ㊦ 地方公共団体は、基金を債券で運用する場合、償還までの持ち切りを原則として10年満期以下の債券を中心に購入しているが、市が所有している債券は、30年満期国債 50億円、40年満期国債 2億円、(株)光通信の30年満期社債 20億円と償還期間が非常に長いので、時価が額面価格未満で続く場合、償還による購入金額の確保には長期間を要し、通貨価値の変動により、実質的な運用益が得られない危険性がある。《参考資料①》

(*1) 地方自治法（基金9第241条 第2項

基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

(*2) 地方自治法（住民監査請求）

普通地方公共団体の住民は、当該普通地方公共団体の長若しくは委員会もしくは委員又は当該普通地方公共団体の職員について、違法若しくは不当な公金の支出、財産の取得、管理若しくは処分、契約の締結若しくは履行若しくは債務その他の義務の負担がある（当該行為がなされることが相当の確実さを以って予測される場合を含む）と認めるとき、又は違法若しくは不当に公金の賦課若しくは徴収若しくは財産の管理を怠る事実（以下「怠る事実」という。）があると認めるときは、これを証する書面を添え、監査委員に対し、監査を求め、当該行為を防止し、若しくは是正し、若しくは、補填するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる。

- ㊧ 市は、2018年から基金管理の方法を定期預金から債券運用に転換し、取引業者8社を通じて、2018年～20年にかけて社債を52回、国債を約99回売買し、3年間で約6.8億円の運用益（売買益と利息）得ているが、上記のような市価の短期間の変動の差益をねらって行う売買取引は、マネーゲームの一種であって、多大の損失を被る可能性も大きく、公金である基金の運用方法としては相応しくなく、地方自治法（基金）第241条第2項「確実かつ効率的に運用しなければならない。」の規定に明らかに抵触している。

*市が売買した社債は、(株)光通信、ソフトバンクグループ(株)、カタールナショナルファイナンス、太陽日酸(株)等

*債券の売買は、当時の会計管理者の判断で繰り返し行い、基金を担当する市長には事後報告していることも判明

*「福津市資金管理運用方針」の5.（9）で債券の取得価格を「原則とし

て額面価格（パー）又は額面価格未満（アンダーパー）とする。」としているが、市は国債を多数回に亘っての額面超価格（オーバーパー）で購入している。

《参考資料⑦》 《参考資料⑧》

② 『不当行為』

① 市は、債券運用において、安全性、流動性、収益性の確保のため、『福津市債券運用基準』を作成しているが、次の事項が遵守されていない。《参考資料②》

《5. 社会的責任投資》

社債購入の際の判断基準を、「民間債のうち社債を購入する際には、発行体である企業の財務諸表だけで判断するのではなく、環境への取り組み、社会的課題への取り組み、そして、企業ガバナンスへの対応を投資判断として考慮するものとする。」としているが、（株）光通信の社債購入の判断結果表が作成されていないので、同社の社債購入の適否が判断できない。

《6. 『債券購入記録表』の作成》

『債券購入記録表』については、「債券の購入時期及び満期若しくは期中売却時は、債券ごとに下記の事項のうち、確定した事項を遅滞なく記録保管する。」とし、記載事項を「①購入先 ②購入先の住所 ③購入債券の名称 ④購入日並びに購入価格 ⑤購入理由 ⑥運用期間 ⑦満期又は売却日 ⑧償還価格又は売却価格 ⑨受取利息の合計 ⑩債券売却益 ⑪運用期間中の利回り ⑫期中売却の場合、その理由」としているが、

（株）光通信の債券購入記録表が3通のみ存在し、国債の売買についての『債券購入記録表』は存在しない。《参考資料③》

④ 市は、『福津市資金管理運用方針』の中で、「福津市資金管理運用会議」を設定し、組織の構成を副市長、総務部長、会計管理者、会計課長、財政調整課長、会計審査係長、及び財政調整課 財政係長とし、会議を年2回開催する（ただし、必要に応じ随意開催ができる。）としているが、資金管理運用会議は、2020年12月24日、21年7月13日、同年11月8日、同年12月13日の計4回開催されている。《参考資料⑨》

4. 措置請求の内容

① 現在、市の基金総額（110億円）に占める債券（国債・社債）の額は74億円で、比率は約70%に達し 財政の硬直化の一因にもなっているので、以下の方式を以って令和10年末に約50%程度に、令和20年末には約30%落としリスクヘッジを行う。

① 市が現在進めている「宮司地区（2・3区）」への新設小学校建設は、次の問題点が明確になってきたので中止し、小学校建設事業費78億円から使用済み金額14億円と国の補助金13億円を除いた51億円の内から約30億円

を基金として積み立てる。

《宮司地区（２・３区）の新設小学校の問題点》

・新設小学校の用地は河川に囲まれた低地に位置し、県の「手光今川洪水浸水想定区域」「高潮洪水浸水想定区域」「ため池の崩壊による浸水想定区域」等に指定され、水害の危険性が大きな場所である。（危険性についての科学的調査は未実施）

・宮司地区（２・３区）の小学校新設の前提となった教育委員会の福間小学校の児童・生徒数の推定最大値は１，８７０人ではなく、１，５００人を割り込んでいるのが実態である。

市は、既に令和８年度の生徒数を１，７２０人と推定し、その人数に対応できる教育設備を整備済み。

・宮司地区（２・３区）の小学校新設事業費は、令和５年３月に『広報ふくつ』で４５億円と公表しておきながら、物価の上昇もあったが令和６年９月現在では７８億円まで膨張し、市の財政状況を悪化させている。（今後も追加事業費の入用の可能性大）

㊥ 次の順序にて令和２０年末には基金残高に占める債券額（国債・社債）の比率を約３０％とする。

・令和７年～１０年の基金総額 １８０億円（Ａ）

（内訳）

・令和６年３月末の基金残高（債券７４億円）

１１０億円

・令和７年～１０年の基金積み立て予定額

４０億円

・令和７年～８年小学校建設中止に伴う建設費の基金への振替金額

３０億円

・基金積み立て予定額４０億円及び小学校建設中止による基金への振替金額３０億円は総て現預金（７０億円）で運用する。

・令和７年～１０年における取り崩し予定額の５７億円（Ｂ）には、債券（国債・社債）を充当せず総て現預金７０億円から捻出する。

・令和７年～１０年間に、債券売却による損失を債券利息約２．７億円の範囲内に抑え、約１１億円の債券を売却し、債券額を約７４億円から約６３億円とし、令和１０年末の基金残高１２３億円〔（Ａ）－（Ｂ）〕に占める債券額比率を約５０％とする。

・更に、上記同様に、令和１１年～２０年に発生する債券利息の範囲内で約２３億円の債券を売却し、基金残高に占める債券額の比率を約３０％とする。

㊦ 会計管理者等は、『福津市資金管理運用方針』を遵守し、今後、「福津市資

金管理運用会議」を必ず開催し、その『会議録』を作成し、業者との取引についても『債券購入記録表』を作成し、市民の情報公開請求に備えること。

《参考資料⑤》 《参考資料⑥》

5 事実を証する書面

請求人が、事実を証する書面として提出したものは次のとおりである。

- ・参考資料① 「読売、2025、1、21」と記載された新聞記事
- ・参考資料② 福津市債券運用基準
- ・参考資料③ 決裁文書（基金の債券購入及び運用について）
- ・参考資料④ 令和2年度第1回福津市資金管理運用会議 議事録
- ・参考資料⑤ 福津市中期財政見通し 令和6年度～令和10年度
- ・参考資料⑥ 福津市資金管理運用方針（令和4年9月1日福津市告示第153号）
- ・参考資料⑦ 基金の利息および売却益等が掲載されたチラシ
- ・参考資料⑧ 公社債等 取引報告書（3枚）
- ・参考資料⑨ 令和3年度資金管理運用会議 会議録（第1回、第2回及び第3回）

提出された資料はすべて写しである。

6 請求の要件審査及び受理

(1) 受理

令和7年3月3日に監査委員会会議を開催し、合議の上、本件請求を受理した。

(2) 監査請求期間について

本件請求は令和7年2月26日に行われており、本件請求が監査対象とする財務会計行為は、令和6年2月26日以降の行為を除き、いずれも「当該行為のあった日又は終わった日から1年を経過」（地方自治法（以下、単に「法」という。）第242条第2項）している。このため、同条ただし書所定の「正当な理由」が認められない限り本件請求は要件を欠き、不適法となる。

普通地方公共団体の住民が相当の注意力をもって調査を尽くしても客観的にみて監査請求をするに足りる程度に当該行為の存在又は内容を知ることができない場合に、その事情が止んでから「相当な期間内」に行われた監査請求には「正当な理由」が認められると解される（最高裁平成14年9月12日判決・民集56巻7号1481頁）。

法第242条第2項所定の「正当な理由」の有無の判断に関して、監査請求をするに足りる程度に当該行為の存在及び内容を知ることができたときとは、監査請求をしようとする者が、住民として求められる相当の注意力をもってすれば認識し得

た事実及び自ら認識した事実に基づき、監査請求の対象となる当該行為を何らかの指標をもって他の事項から区別し特定して認識し、何らかの事実に基づきその違法事由を特定して疑惑を提示することができる程度に至ったときを指す（最高裁平成20年3月17日判決・集民227号551頁）。

請求人は、監査対象とする債券の売買について、令和6年11月22日の市議会の一般質問を傍聴し、これにより市の債券売買にかかる「23億円の含み損」の存在や市が光通信の社債を購入していたことを知った旨回答する。したがって、請求人は、同時点において、監査請求の対象となる債券の売買を他の事項から区別し特定して認識し、その程度は、何らかの事実に基づきその違法事由を特定して疑惑を提示することができる程度に至ったといえる。

そこで、本件請求が「相当な期間内」について行われたかみるに、本件請求は、令和6年11月22日を基準とすれば3か月以上経過した後に行われている。事情が止んだ日から約84日後の監査請求について相当な期間であることを否定した最高裁平成14年9月12日判決・民集56巻7号1481頁の趣旨に照らせば、本件請求は上記の相当な期間内に監査請求をしたものということとはできない。

したがって、本件請求のうち、令和6年2月26日以降の行為を対象とする部分については法242条の要件を充足するが、同日より前の財務会計行為を対象とする部分は同条の要件を欠き、本件監査の対象たり得ないと判断した。

第2 監査の実施

1 監査対象事項及び着眼点

令和6年2月26日以降の基金にかかる債券の売買を監査対象である財務会計行為として、以下を着眼点として監査を行った。

- 債券購入価額が違法・不当か。
- 購入時における基金のうち債券が占める割合を前提として、債券を購入することが違法・不当か。
- 満期が30年超の超長期となっている債券を購入することが違法・不当か。
- 光通信の債券を購入したことが違法・不当か。
- 債権の短期頻回売買が違法・不当か。
- 債券売買の手続が違法・不当か

2 監査対象部署

市長及び会計管理者

3 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、法第242条第7項の規定に基づき、令和7年3月27日に証拠の提出及び陳述の機会を設け、請求人は、これに出席し陳述した。

また、同年4月1日に請求人に対して、陳述の機会における陳述の趣旨を文書で確認し、同月8日に請求人から回答文書を得た。

なお、陳述において新たな違法・不当原因の主張および新たな証拠の提出はなかった。

4 関係人調査

監査対象部署に対する調査

令和7年3月6日6福監第159号文書により、市長及び会計管理者に対して次の資料の提出を求めた。

- ・請求の要旨に対する弁明書
- ・弁明書の裏付けとなる資料

令和7年3月21日及び同月31日に以下の資料が提出された。

- ・福津市職員措置請求に関する弁明書（6福会第63号及び6福会第75号）
- ・弁明書の裏付けとなる資料
 - ① 「11.財政健全化判断比率」 福津市令和5年度審査意見書（抜粋）
 - ② 「6 財政構造の弾力性」 令和5年度市町村普通会計決算（抜粋）
 - ③ 「4 経常収支比率の状況」 令和5年度福岡県市町村普通会計決算及び健全化判断比率等の概要（抜粋）
 - ④ 福津市中期財政見通し（令和6年度～令和10年度）（抜粋）
 - ⑤ 債券購入記録表
 - ⑥ 基金管理台帳
 - ⑦ 令和7年度以降の新設小学校関連事業における地方債の借り入れに伴う元利償還金額
 - ⑧ 新設小学校建設事業 事業費内訳一覧
 - ⑨ 新設小学校建設関連事業概算事業費一覧

追加資料

- ① 利付国債市場価格
- ② 基金管理運用に関する規程
福津市資金管理運用会議に関する規程（平成17年7月1日施行、平成31年4月1日改正）
福津市資金管理運用方針
福津市資金管理運用基準（平成17年7月1日施行、平成31年4月1日改正）
福津市債券運用基準（平成17年7月1日施行、平成31年4月1日改正）

福津市基金管理要綱（平成21年4月1日施行、令和2年4月1日改正）
福津市繰替運用に関する基準（令和3年9月1日）
福津市資金管理運用方針（令和4年9月1日施行、令和5年4月1日改正）

③ 基金管理運用会議の議事録

H30～31年度は開催なし

R2年度 12月24日開催

R3年度 7月13日、11月8日、12月13日

R4年度 7月22日、9月30日

R5年度 8月21日、11月8日、2月14日、2月21日

R6年度 8月21日、10月25日、2月6日

④ 例月監査等での監査委員意見や指摘が記載された記録は不存在

⑤ 全員協議会資料 基金運用に関する報告

全員協議会資料 基金 債券運用の経緯

全員協議会資料 基金保管状況

国債売買について（30福第6号 平成30年8月9日決裁）

国債運用について（売却）報告（31福第5号 平成元年6月24日起案）

令和3年3月31日 会計課事務引継書抜粋

なお、弁明書の裏付けとなる添付資料はすべて写しである。

以下に弁明書の内容を示す。なお、請求書の引用部分は省略する。

【請求内容3①㉔に関する部分】

オーバーパーで購入した国債、額面48億円については、令和2年12月からアモチゼーションを行っている。つまり、償還時の額面と取得価格の差額相当分の損失は、所有期間に応じて均等に分散して計上し、年2回の利金収入で相殺している。そのため、償還時に額面と取得価格の差額はなくなっている。

【請求内容3①㉕に関する部分】

直近の令和5年度一般会計及び特別会計決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、翌年度繰越財源を控除した実質収支ともに黒字となっており現金不足は生じていない。地方公共団体の財政の健全度を示す財政健全化比率は基準値内であり、本市財政は健全に運営されている。財政構造の弾力性を測る指標である経常収支比率は、89.8%で全国平均93.1及び県平均91.8%を下回っており、財政運営は大きく硬直化してはいない。

請求人が主張する多額の基金の取り崩しが必要となった場合は、大規模災害時などの有事が想定されるが、有事の際は政策を一時的に中止せざるを得ない状況となるため、政策的経費に充当する財源を災害対応の費用に振り替えるとともに、年間運用益の範囲内での債券売却により現金を確保し、保有する基金現金を災害対応に集中的に充当する。本市では有事の際に活用する財政調整基金の適正規模を15億円から30

億円（標準財政規模の10%から20%）を目安とする考え方を定めており、令和5年度末現在、市の基金残高110億円のうち現金として約38億円を保有しているため、必要な現金は確保されている。

財政運営の硬直化は子育て世代の増加や高齢化に伴う社会保障関連経費の増加など市が抱える構造的な問題と認識しており当該中期財政見通しの課題としても、今後新たな行政需要に的確に対応するためには、「財政構造の弾力性を確保すること」を挙げており、その対応策として行財政改革大綱を中心に自主財源の確保、経常経費の縮減など市民サービスを低下させることなく財政の健全化に既に取り組んでいるところである。このように市の経営努力により財政運営の硬直化を緩和する余地があり、当該債券の運用が市の財政運営を直ちに硬直させることにはならない。

【請求内容3①㉔に関する部分】

現在保有している債券のうち、国債は利率0.4～0.5%と最近発行されているものと比較すれば、見劣りがするものの、光通信に関しては、利率2.5%と高水準であり、通貨価値の変動にもある程度対応できている。

【請求内容3①㉕に関する部分】

社債の売買については、より高い利率を目的とした入替を行ってきたものであり、国債については、平成30年度からの基金運用の方針変更により、運用益を求めることになったものである。社債及び国債における短期売買については、福津市債券運用基準2(2)③に基づき効率性を確実に向上させるため、商品の入替を行う場合に該当し、この間の運用においては売却益が出ており、売却損は出ていない。よって運用方法が多大の損失を被る可能性が大きいことのみをもって地方自治法第241条第2項に抵触するとは言えない。

【請求内容3②㉖ 《5. 社会的責任投資》に関する部分】

光通信の債券購入記録表は作成されている。

なお、光通信の投資家説明資料（2019年10月）によると、光通信は、環境保全の取り組みとして、山林に対する地下水の涵養、什器等購入の際は中古品から選定するなどのリユース、ペーパーレス化を行っており、社会貢献活動としては、豊島区クリーン化計画活動、NPO法人エコキャップ推進協会の活動支援等を行っている。また、働きがいのある職場づくりとして、自由に発言できる環境やダイバーシティの推進、長時間労働、休日出勤の原則禁止に等取り組んでいる。

【同《6. 『債券購入記録表』の作成》に関する部分】

基金台帳には、債券購入記録表に記載すべき事項がほぼ記録されているため、その内容を補うことができる。⑨と⑩の事項については、基金台帳の内容により、確認す

ることができる。

【請求内容 3 ②㊸に関する部分】

『福津市資金管理運用方針』を遵守していく。

【請求内容 4 ①㊸に関する部分】

・①の㊸における請求人の主張は、『令和10年末に基金総額に占める債券の割合を50%程度に落とす』ため、『宮司地区（2・3区）への新設小学校建設を中止し、今後の費用の内から約30億円を基金として積み立てる』というものである。

令和6年12月補正予算成立後における新設小学校建設関連事業の概算事業費総額は約78億円と想定しているが、うち令和7年度以降の概算事業費は約62億円であり、その財源内訳としては国県からの支出金（補助金）が約15億円、地方債の借入れが約35億円、市の一般財源（現金支出）が約12億円である。

この市の一般財源約12億円に、新設小学校建設関連事業に係る令和7年度以降の地方債の借入れに伴う令和10年度末までの元利償還金支払想定額約1億1千万円を加えた市の想定支出総額は約13億1千万円となる。

すなわち、請求人が主張する『新設小学校建設を中止』した場合において、基金に積み立てる事が可能な一般財源（現金）額は約13億1千万円に留まり、『令和10年末に基金総額に占める債券の割合を50%程度に落とす』ため、『約30億円を基金として積み立てる』事はできない。

加えて、建設を中止した場合には、令和5・6年度に実施している用地購入や造成工事、建物建築設計などの財源として借り入れた地方債約13億円の繰り上げ償還、既に着工している造成工事において契約解除に伴う事業者への補償などの別途費用が発生すると思われる。

したがって、新設小学校建設の中止は現実的でない。

なお、請求人が主張する『宮司地区（2・3区）の新設小学校の問題点』に対しては、市教育委員会では以下のとおり見解を有しており、市長（市）としてその見解を含め、新設小学校の建設に同意の上、関連する事業費を予算化している。

・請求人は、新設小学校の用地が「手光今川洪水浸水想定区域」「高潮洪水浸水想定区域」「ため池の崩壊による浸水想定区域」等に指定されているから、水害の危険性が大きな場所であると主張している。実際に、ため池は崩壊した場合ということであり確率は示されていないが、洪水浸水想定は年超過確率1000分の1、高潮洪水浸水想定は500分の1の確率である。

一方で、国が平成27年1月に示した「新たなステージに対応した防災・減災のありかた」の中では、最大クラスの大雨などに対して施設によって守り切ることは、（財政的にも、社会環境・自然環境の面からも）現実的でないとしており、文部科学省が示している「小学校施設整備指針」では、第2章施設計画、第1節校地計画、第1校

地環境、1 安全な環境において、(1) 地震、洪水、高潮、津波、雪崩、地滑り、がけ崩れ、陥没、泥流等の自然災害に対し安全であることが重要である。また、安全であるための対策・計画として、第1章総則、第2節学校施設整備の課題への対応、第1安全でゆとりと潤いのある施設整備、3 地震、津波等の災害に対する安全性の確保では、(1) 地震、洪水、高潮、津波、雪崩、地滑り、がけ崩れ、陥没、泥流等の自然災害に対し、十分な安全性を確保できる計画とすることが重要である。(3) 学校施設が、津波等による被害が予想される地域に立地している場合においては、〈中略〉校舎等建物の屋上や上層階への避難経路の確保を検討し、実施することが重要である。(4) 学校敷地に津波等による被害が予想され、津波等に対する安全対策として、〈中略〉当該場所が想定される津波等の水位以上の高さとする、〈中略〉当該建物が津波等により構造耐力上支障がある事態を生じないものであることが重要である。と示されている。

そのため、新設小学校建設事業の実施にあたり、想定最大規模の浸水に対して周辺地域において、事前避難や平時の点検・確認等のソフト面の対策と、内水浸水想定区域図を基に、浸水被害の発生状況や浸水リスク等を勘案してハード面の対応を検討するなど、ソフト・ハード一体となった対策を図っていくとともに、用地の面においても、敷地内浸水の軽減、被災時の校舎の浸水防止の観点、より近くの防災拠点として、地域の災害に備える力の強化につなげることなどから、土地の嵩上げによる対策を取っている。

・請求人は、福間小学校の児童数の推定最大値は1, 870人ではなく、1, 500人を割り込んでいると主張しているが、令和6年度に教育部が推計した福間小学校の児童数推計最大値は1, 591人である。

また、請求人は、令和8年度に児童数(生徒数と記載)を1, 720人と推定し、その人数に対応できる教育設備を整備済みと主張しているが、整備済みの福間小学校の校舎は、令和4年度に推計した児童数を基に令和6年度からの教室不足に対応し、かつ、新設小学校の開校(令和9年4月)により緩和が図られない令和8年度までを乗り切る教室数の確保のため、令和8年度までの期間リース契約を交わしているものであり、令和8年度末でリース期間は終了する。過大規模校が教育環境に与える影響を緩和させるため新設小学校建設事業を進めているが、直近の児童推計値でも令和9年度の福間小学校は、1, 591人であり早期に緩和すべき状況であり、単純に普通教室の数が足りているから問題がないということではない。

・請求人は、宮司地区の小学校新設事業費は、令和5年3月の広報ふくつでの45億円と公表しておきながら、物価の上昇もあったが令和6年9月現在では78億円まで膨張していると主張しているが、令和5年3月の広報ふくつに掲載している事業費45億円は、宮司地区以外の候補地で比較するために、簡易に建設費の違いを一律の基準で算出したものであり、造成工事や通学路、学童施設などの周辺整備費用は、そも

そも含まれていない。宮司地区以外の候補地であっても、同様に必要となる費用である。そのような費用を含めた上で、市全体の実施事業を計画・立案し、中期財政見通しを作成しており、実現可能な財政運営を行っており、一概に市の財政状況を悪化させているものではない。

【請求内容 4 ①㊸に関する部分】

①のとおり、新設小学校建設の中止は現実的でないため、請求人が求める方法での債券額（国債・社債）の比率を約30%とすることはできない。

【請求内容 4 ②に関する部分】

『福津市資金管理運用方針』を遵守していく。

なお、令和7年3月27日に監査対象部署の職員から事情聴取を行った。

第3 監査結果

1 対象となる財務会計行為

令和6年2月26日以降の基金にかかる債券の売買は、以下のとおり、売却2件である。

(1) 売却 発注日：令和6年3月13日

みずほ証券株式会社 第65回利付国債（30年）利率0.400%

満期日：令和31年12月20日 額面金額：200,000,000円

取得発注日：令和2年4月7日 取得単価：98.949

売却単価：73.285 売却数量：100,000

売却金額：73,285,000円 売却事由：債券の現金化

（損失額：25,785,643円）

(2) 売却 発注日：令和6年12月13日

みずほ証券株式会社 第65回利付国債（30年）利率0.400%

満期日：令和31年12月20日 額面金額：100,000,000円

取得発注日：令和2年4月7日 取得単価：98.949

売却単価：67.678 売却数量：100,000

売却金額：67,681,287円 売却事由：債券の現金化

（損失額：31,392,644円）

2 債券の購入行為の違法・不当について

前項のとおり、本監査の対象となる財務会計行為としては、債券の売却のみで、購入行為がない。また、短期頻回の売買も認められない。したがって、以下の着眼点については、いずれも違法・不当ということとはできない。

○債券購入価額が違法・不当か。

- 購入時における基金のうち債券が占める割合を前提として、債券を購入することが違法・不当か。
- 満期が30年超の超長期となっている債券を購入することが違法・不当か。
- 光通信の債券を購入したことが違法・不当か。
- 債権の短期頻回売買が違法・不当か。

3 債券売買の手続が違法・不当か

そこで、本監査の対象となる財務会計行為にかかる債券売却が違法・不当か、以下検討する。

(1) 基金における債券売買に関する定め

ア 法の定め

(ア) 法第149条（長の担当事務）

同条第6号は「財産を取得し、管理し、および処分すること」を普通地方公共団体の長の権限と定める。ここでいう財産には、公有財産、物品及び債権並びに基金が含まれる（法第237条第1項）。

(イ) 法第170条（会計管理者の職務権限）

同条第1項は「会計管理者は、……会計事務をつかさどる」と定める。ここでいう会計事務について、同条第2項は「現金（現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む）の出納及び保管を行うこと」（第1号）、「有価証券（……基金に属するものを含む。）の出納及び保管を行うこと」（第3号）、「現金及び財産の記録管理を行うこと」（第5号）を例示する。

(ウ) 法241条（基金）

同条は、条例の定めるところにより基金を設置することを許容し（第1項）、「条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用」することを求め（第2項）、管理については、当該基金を構成する財産の種類に応じ、それぞれ、「収入若しくは支出の手続、歳計現金の出納若しくは保管、公有財産若しくは物品の管理若しくは処分又は債権の管理の例による」（第7項）と定める。

(エ) 長と会計管理者の権限分配

以上の定めによれば、法は、会計管理者を長と独立させた内部牽制的な役割を担う機関と位置付け、基金について、全体としての総括的管理権を普通地方公共団体の長が有し、会計管理者は現金、有価証券、物品の出納保管あるいは財産の記録管理の面だけをつかさどるものとして、権限を分配していると解すべきである。

すなわち、基金を現金又は有価証券として管理する場合、その出納及び保管は会計管理者が行うこととなるが、このことは、基金の運用までを会計管理者が行うことを意味するのではなく、基金の運用自体は普通地方公

共団体の長の権限に属し、会計管理者は、長の決定した運用方針に従って現金及び有価証券の出納保管のみを行うこととしていると解される（松本英昭『新版 逐条地方自治法<第9次改訂版>』（学陽書房、平成31年）529頁参照）。

したがって、会計管理者は、債券の売買を含む基金運用を行う権限を持たないというべきである。

イ 条例及び規則の定め

（ア）法241条にかかる各種の基金設置条例の定め

本市の基金設置条例は、いずれも、債券の売買に関する権限について、特段の定めをおいていない。

（イ）財務規則の定め

福津市財務規則第260条は「基金の管理に関する事務を所管する者は、当該基金の設置の目的に従い特に必要があると認めて市長が指定するものを除き、財政調整課長とする」と定める。

同規則第261条第2項は「基金管理者は、基金に属する現金を条例の定めるところにより有価証券に代えようとするときは、あらかじめ会計管理者に協議の上市長の指示を受けなければならない」と定める。

同規則第262条は「基金に属する現金の収入、支出、出納及び保管、公有財産若しくは物品の管理及び処分又は債権の管理については、第3章、第4章、前章及び本章前3節の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「歳入管理者」、「支出命令者」、「財産管理者」とあるのは、「基金管理者」と読み替えるものとする」と定める。

（ウ）福津市行政組織規則の定め

福津市行政組織規則第4条第1項は「会計管理者の権限に属する事務を処理させるため、会計課を置く」とし、基金に関する分掌事務は「（6）基金及び積立金の保管に関すること」、「（8）現金及び財産の記録管理に関すること」、「（18）会計管理者に関すること」とする（別表第9）。

また、同第3条別表第2は、財政調整課の基金に関する分掌事務を「（5）基金に関すること」とする。

（エ）その他の規程等

平成23年4月1日施行の関係規程等の基金にかかる事務分掌に関する定めは、下表のとおりである。各関係規程等は平成31年4月1日施行の改正がなされている。

福津市資金管理運用方針	・管理運用基準に基づく事務等を円滑にするため福津市資金管理運用会議を設置する。構成員は会計管理者、財政課長等とする（第22（5））。
-------------	--

	<p>※平成31年改正で構成員に副市長が追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金の総括的管理・運用は財政調整課長が行う。ただし、会計管理者は、資金保管中において、運用益を得る預貯金および債券運用をすることができる（第3（1））。
福津市資金管理運用会議に関する規程	<ul style="list-style-type: none"> ・運用基準に基づく事務等を円滑に実施するため会議を設置する（第1条）。 ・「債券運用に関する事項」を会議の審議事項とする（第3条第2号）。 <p>※平成31年改正で審議事項に「金融情報に関する事項」が追加され（第4条に繰り下げ）、議長が会計管理者から副市長に変更。</p>
福津市資金管理運用基準	<ul style="list-style-type: none"> ・債券運用を行う場合は、福津市債券運用基準を遵守する（第4-4）。 ・資金管理の権限及び責任は、会計管理者が有する。会計管理者は、金融情勢等に応じた適確な判断のもとで安全かつ効率的な資金管理を行うため、必要に応じ運用会議の意見を聴く（第6-1（1））。
福津市債券運用基準	<p>事務分掌に関する定めなし。ただし関連して、「購入する債券は…残存期間が概ね5年を超えない債券とする。なお、債券の取得価格は、原則としてアンダーパー又はパーで取得できる債券とする」（2項（3））</p> <p>※平成31年改正で、「資金需要や目的に従って基金を取り崩す場合」「効率性を確実に向上させるため、商品の入替えを行う場合」に運用中の債券の売却を行うことができる。（2項（2））、「債権の取得単価は、原則としてパー（額面価格）もしくはアンダーパー（額面価格未満）とする。ただし、パー及びアンダーパーの債券の取得が困難な場合は、オーバーパー（額面価格超）債券であっても購入することができる。なお、その場合満期償還時における受け取り利息が額面価格と取得価格との差額を上回る場合に限ることとする」（4項）とされた。</p>

福津市基金管理要綱	必要な事項は、財政課長と会計管理者とが協議して別途定める（第7条）。 ※平成31年改正で、財政調整課長に名称変更。
-----------	--

上記5つの関係規程等は、整理され、包括して、令和4年9月1日施行の告示「福津市資金管理運用方針」に一本化されている。

福津市資金管理運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「事務等を円滑に実施するため」資金管理運用会議を設置する（第14(2)⑤ア）、「所掌事務を明確にする」（同ウ）。 ・「資金計画及び資金管理運用に関すること」を資金管理運用会議の所掌事務とする。議長は副市長とし、年2回開催する。庶務は会計課において処理する（第2）。
-------------	--

(オ) 基金運用権限の分掌

法によって長が有する債券の売買を含む基金運用権限は、以上の市の条例及び規則によれば、基金管理者たる財政調整課長に分掌されている。たしかに、福津市財務規則第261条第2項は、債券を購入するにあたり会計管理者への協議を求めているが、その趣旨は、会計管理者に内部牽制的な役割を期待したものと解され、基金運用権限が会計管理者に分掌されたものとみることはできない。

平成31年4月1日施行の改正前の上記関係規程等では、資金管理運用会議を諮問機関としつつも会計管理者に資金運用権限を分掌しているようにも読めるが、そうであるとすれば上位規範である法及び規則に反するおそれがある。

令和4年9月1日施行の告示「福津市資金管理運用方針」は、資金管理運用に関することを資金管理運用会議の所掌事務としているが、すくなくとも債券の購入について福津市財務規則第261条第2項が財政調整課長の分掌事務としていることと矛盾抵触するおそれがある。なお、債券の購入以外については、同規則第260条の「当該基金の設置の目的に従い特に必要があると認めて市長が指定するもの」として、資金管理運用会議に事務を所管させていると解する余地がある。

(2) 対象となる財務会計行為における意思決定プロセス

本監査が対象とする財務会計行為である2回の債券売却は、いずれも資金管理運用会議により決定された範囲で、会計課の起案により市長が決裁をした範囲内で実施がされており、その手続は、福津市資金管理運用方針には適合している。

しかし、前述のとおり、法及び福津市財務規則は、基金運用（債券購入・売却）の権限を、内部統制による自己チェック機能を果たすことが期待されてい

る会計管理者ではなく、財政調整課長に分掌させることを予定しており、告示である「福津市資金管理運用方針」によってこれと矛盾抵触する内容を定めることはできない。

もっとも、「福津市資金管理運用方針」が定める資金管理運用会議は、副市長、経営企画部長、会計管理者、会計課長、財政調整課長等とされ、原則的な事務分掌者である財政調整課長が含まれているうえ、福津市財務規則第261条第2項が定める「基金に属する現金を条例の定めるところにより有価証券に代えようとするとき」に該当しないから、同規則第260条の「当該基金の設置の目的に従い特に必要があると認めて市長が指定するもの」として、資金管理運用会議に事務を所管させていると解する余地があることからすると、2回の債券売却について、その手続に違法、不当があるとまではいえない。

(3) 対象となる財務会計行為のその他の違法性・不当性について

対象となる財務会計行為は、いずれも赤字売却ではあるが、基金の目的を達成するための債券の現金化が必要な状況下での売却であって、資金管理運用会議による合議のうえで行われたものであり、違法、不当があるとは認められない。

4 結論

以上のことから、本件請求には理由がないと認められるので、法第242条第5項の規定により、本件請求を棄却する。

なお、監査の結果に関する報告に添えて監査委員の意見を次のとおり提出する。

5 監査の結果に関する報告に添える意見

対象となった財務会計行為については違法性・不当性がないと結論づけた。しかしながら、令和6年度までに2回、債券を赤字売却せざるを得ず、市の基金における債券の運用について、多くの市民が不審や疑念を抱く状況が生じた要因として、法が予定する様々なチェック機能が十全に機能していなかったことがあげられる。

このため、監査委員としては、市長に対し、以下の措置を講じるよう要請する。

- 1 市長の基金運用権限を適切な部局に分掌させる規定を整備し、規則を制定すること。なお、整備にあたっては会計管理者との相互監視機能の保持に留意いただきたい。
- 2 基金運用の公表に関するルールを策定すること。
- 3 前各項の措置にあたっては、各種専門家の参画を得て、基金運用に関する委員会を設置するなど適切妥当な対応を検討すること。

以上